

~~~~~  
 研 究  
 ~~~~~

## 幼児期のテレビ・ビデオ視聴と養育環境の関連

加納 亜紀<sup>1)</sup>, 高橋 香代<sup>2)</sup>  
 片岡 直樹<sup>3)</sup>, 清野 佳紀<sup>4)</sup>

### 〔論文要旨〕

岡山県岡山市および倉敷市において2001年8月から9月に出生した幼児の養育者を対象に、1歳6か月児健診(695児)と3歳児健診(995児)で調査を行い、幼児のテレビ・ビデオ視聴と養育環境との関連について検討した。

その結果、養育者が児のテレビ・ビデオ視聴について時間量や時間帯を決め、食事時の視聴を制限するなど調整的機能を果たし、児が外遊びや保育施設に通園するなど、テレビ・ビデオ視聴以外の活動をしているほど、児の視聴時間は有意に短かった。テレビ・ビデオ視聴時間が2時間未満の児は、母親の視聴時間が長くなると共に漸減したのに対し、4時間以上の児は母親の視聴時間が4時間を超えると有意に急増していた。養育者が長時間視聴しているほど、児も長時間視聴に陥りやすいことが示された。

**Key words :** 小児, テレビ・ビデオ視聴, 養育環境, 親子, 乳幼児健康診査

### I. はじめに

テレビやビデオが広く一般に普及し、映像メディアの発展が著しい今日、映像メディアは、私たちの生活の中に深く根を下ろしている。乳幼児期からのテレビ・ビデオ視聴が日常的になり、幼児の遊びの第1位は「テレビ」と報告されるまでになった<sup>1)</sup>。

現在では、乳幼児期におけるテレビ・ビデオの長時間視聴が発達に与える影響が危惧されている<sup>2-5)</sup>。先の論文で、われわれは、属性や養育者との関わり、保育施設への通園状態などの養育環境にかかわらず、テレビ・ビデオの長時間視聴が、1歳6か月(以下1.6歳)児では言語、3歳6か月(以下3.6歳)児では社会性の発達の遅れの頻度を増すことを指摘した<sup>6,7)</sup>。

乳幼児の健やかな発育発達のためには、児自身の長時間視聴を控える努力をしていく必要が

ある。しかし、児が自ら視聴行動を行うまでには、児自身の成長過程もあるが、その児を取り巻く養育者や保育環境など周囲の影響は大きいといえる。

そこで、本研究では先に報告した1.6歳児および3.6歳児のテレビ・ビデオ視聴実態<sup>6,7)</sup>を踏まえ、養育者のテレビ・ビデオ視聴実態、児のテレビ・ビデオ視聴に対する意識・態度(以下意識・態度)や保育環境、養育状況など養育環境と幼児のテレビ・ビデオ視聴との関連について分析し、児の視聴時間の適正化を図るための方策に焦点を当て検討した。

### II. 対象と方法

#### 1. 対象

岡山県岡山市および倉敷市内において2001年8月から9月に出生した幼児の全養育者を対象に、1歳6か月児健康診査(以下1.6健診)と

Relation of Television and Video Watching by Children to Nurturing Environments [2005]

Aki KANO, Kayo TAKAHASHI, Naoki KATAOKA, Yoshiaki SEINO

受付 08. 1.17

1) 園田学園女子大学人間健康学部(研究職) 2) 岡山大学教育学部(研究職)

採用 09. 6.16

3) 川崎医科大学小児科(研究職)

4) 大阪厚生年金病院(医師)

別刷請求先: 加納亜紀 園田学園女子大学人間健康学部総合健康学科 〒661-8520 兵庫県尼崎市南塚口町7-29-1

Tel: 06-6429-9302 Fax: 06-6422-8523

3歳児健康診査（以下3.6健診）において2回調査を実施した。

1.6健診では、1,440児のうち回収できたのは1,057児（回収率73.4%）であり、そのうち有効回答の得られた695児（有効回答率65.8%）を分析対象とした。1.6歳児は、男児48.2%、女児51.8%で、月齢は18.4±0.6か月（mean±SD, 以下同じ）であり、父母の年齢は、母親30.3±4.1歳、父親32.3±5.0歳であった。

3.6健診では、2,035児のうち回収ができたのは1,607児（回収率78.9%）であり、そのうち有効回答の得られた995児（有効回答率61.9%）を分析対象とした。3.6歳児は、男児53.3%、女児46.7%であり、3.6健診は3.6歳を迎える児に対して行われるため、平均月齢は42.3±0.8か月であった。父母の年齢は、母親32.3±4.0歳、父親34.1±4.8歳であった。なお、調査内容（表1）のうち、児の性別、昼間の主な保育

表1 調査内容

	1歳6か月児健康診査 n = 695 (100%)	3歳児健康診査 n = 995 (100%)	p
属性	性別	性別	
	男児 335 (48.2)	男児 530 (53.3)	n.s.
	女児 360 (51.8)	女児 465 (46.7)	
	月齢 (か月) 18.4±0.6	月齢 (か月) 42.3±0.8	**
出生時体重 (g) 3,021±409	出生時体重 (g) 2,998±422	n.s.	
保育環境	父親の年齢 (歳) 32.3±5.0	家族の人数 (人) 4.2±1.0	
	母親の年齢 (歳) 30.3±4.1	父親の年齢 (歳) 34.1±4.8	**
	きょうだいの人数 (人) 1.7±0.8	母親の年齢 (歳) 32.3±4.0	**
		きょうだいの人数 (人)	
		兄弟 (人) 1.3±0.5	
		弟妹 (人) 1.0±0.2	
		同居の祖父母の有無	
		祖父あり 110 (11.1)	
		祖母あり 133 (13.4)	
	昼間の主な保育者	昼間の主な保育者	
	母親 542 (78.0)	母親 620 (62.3)	
	父親, 祖父母 34 (4.9)	父親, 祖父母 30 (3.0)	**
父親のみ 1 (0.1)	父親のみ 2 (0.2)		
祖父母のみ 33 (4.7)	祖父母のみ 28 (2.8)		
保育施設 119 (17.1)	保育施設 345 (34.7)		
生活時間	生活時間		
起床時間 7:42±0:56	起床時間 7:29±0:45	**	
就寝時間 21:38±0:58	就寝時間 21:30±0:49	*	
昼寝 (時間/1日) 2.0±0.6	昼寝 (時間/1日) 1.2±0.8	**	
養育状況	絵本を読んだり、お話を聞かせる頻度 (お話の頻度)	絵本を読んだり、お話を聞かせる頻度 (お話の頻度)	
	歌を歌ってあげる頻度	歌を歌ってあげる頻度	
	戸外での遊び・散歩・買い物 (外遊びの頻度)	外遊びの頻度	
メディア	テレビ・ビデオ視聴時間 (児・母・父)	テレビ・ビデオ視聴時間 (児・母・父)	
	1日にテレビ・ビデオをつけている時間	1日にテレビ・ビデオをつけている時間	
対する養育者の意識・態度に	時間帯の決まりの有無	時間帯の決まりの有無	
	時間量の決まりの有無	時間量の決まりの有無	
	テレビからの距離への注意		
	食事時のテレビ視聴	食事時のテレビ視聴	
	食事以外のテレビ視聴		
	視聴させる目的		
	随伴視聴	随伴視聴	
	視聴中の家族の関わり頻度	視聴中の家族の関わり頻度	
	今後のテレビの見せ方に関する方針	今後のテレビの見せ方に関する方針	

1歳6か月児健診時 vs 3歳児健診時 n.s. 有意差なし, \*p < .01, \*\*p < .001

注1) 数値は、調査項目におけるn=標本数 (%), または平均値を示している。

注2) 昼間の主な保育者については、「母親」、「父親」、「祖父母」、「保育園や幼稚園などの保育施設」の4件法で調査しているが、「母親」、「父親、祖父母」、「保育施設」の3群で検討している。

者(以下 保育者), 並びにメディア接触状況, 養育者の意識・態度にすべて回答しているものを有効回答とした。ただし, 養育者の意識・態度については, 1.6歳と3.6歳で共通に調査した項目にすべて回答しているものとした。

## 2. 調査方法およびその時期

無記名式質問紙調査を行い, 主に選択式とした。調査票は健診1か月前に保健所より養育者に郵送あるいは健診当日受付時に配布し, 健診終了までに回収した。調査時期は, 1.6健診については2003年3月から4月, 3.6健診については2005年2月から4月である。

## 3. 調査内容

調査内容は, 対象児の属性, 保育環境, 養育状況, メディア接触状況, 養育者の意識・態度である。詳しくは, 表1に示した。

## 4. 検討方法並びに統計処理

養育者のテレビ・ビデオ視聴実態については, 視聴時間の変化を検討するために, 1.6健診時と3.6健診時の調査時期別にテレビ・ビデオ視聴時間の平均値を比較した。児の視聴時間との相関を検討するためにPearsonの積率相関係数を算出した。

養育者の意識・態度については, 表1に示す1.6健診時と3.6健診時で共通して調査した項目の変化を検討するために, 調査時期別に頻度を比較した。児の視聴時間との関連を検討するために, 調査時期および養育者の意識・態度状況別に児のテレビ・ビデオ視聴時間の平均値を比較した。父母の視聴時間についても, 調査時期および意識・態度状況別に平均値を比較した。なお, 食事中のテレビ視聴については, 「絶対見せない」, 「なるべく見せない」, 「きまりを決めて見せている」, 「自由にしている」の4件法で調査しており, 「絶対見せない」, 「なるべく見せない」見せない群, 「きまりを決めて見せている」きまり群, 「自由にしている」自由群の3群で検討した。

養育状況については, 1.6健診時は「ほとんど毎日する」, 「時々する」, 「ほとんどしない」の3件法で, 3.6健診時は「ほとんど毎日する」,

「週に数日する」, 「月に1~2日以下」の3件法で調査している。1.6健診時, 3.6健診時ごとに, 養育状況別に視聴時間の平均値を比較した。

保育環境については, 調査時期および保育者別に児のテレビ・ビデオ視聴時間の平均値を比較した。父母のテレビ・ビデオ視聴時間についても, 調査時期および保育者別に平均値を比較した。保育者については, 「母親」, 「父親」, 「祖父母」, 「保育園や幼稚園などの保育施設」の4件法で調査しているが, 「母親」, 「父親・祖父母」, 「保育施設」の3群で検討した。1.6健診時, 3.6健診時ごとに, 母児の視聴時間を2時間未満, 2~4時間, 4時間以上に分類し, 母親の視聴時間に対する児の視聴時間の分布を比較した。保育者が母親による自宅保育と施設保育の場合に分けて検討した。

平均値の差の検定には, t検定, 一元配置分散分析, 二元配置分散分析を, 独立性の検定には,  $\chi^2$ 検定を用い, 母児間の視聴時間の独立性の検定については, 残差分析もあわせて行った。分析には, 統計ソフトSPSS12.0Jを使用し, 危険率1%未満を有意とした。

## III. 結 果

### 1. 養育者のテレビ・ビデオ視聴実態と視聴させる目的

父母の1日のテレビ・ビデオ平均視聴時間は, 1.6健診時は母親 $3.4 \pm 2.3$ 時間, 父親 $2.4 \pm 1.3$ 時間であったが, 3.6健診時には母親 $2.5 \pm 1.9$ 時間, 父親 $2.0 \pm 1.2$ 時間と, 1.6健診時に比べ3.6健診時では, 父母ともに視聴時間は有意に減少していた。父母ともに視聴時間のピークは1.6健診時と3.6健診時は変わらず2~3時間であったが, 2時間未満の者が増加していた。

父親, 母親, 児の3者の視聴時間の関連について, 母児間は1.6健診時  $r = 0.48$  ( $p < 0.001$ ), 3.6健診時  $r = 0.66$  ( $p < 0.001$ ) で, 比較的強い相関が認められた。しかし, 父児間は1.6健診時  $r = 0.25$  ( $p < 0.001$ ), 3.6健診時  $r = 0.34$  ( $p < 0.001$ ) で, 弱い相関であった。父母間は, 1.6健診時  $r = 0.41$  ( $p < 0.001$ ), 3.6健診時  $r = 0.43$  ( $p < 0.001$ ) であった。

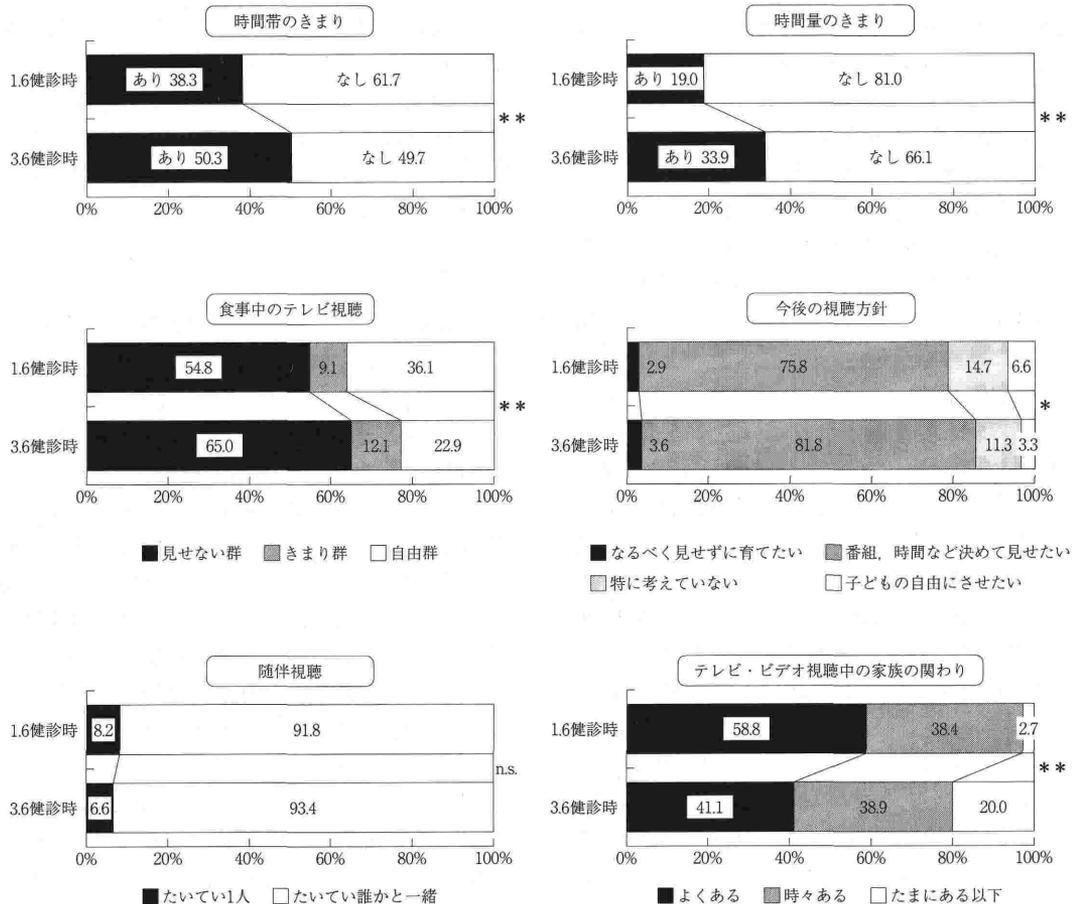
1.6歳児にテレビ・ビデオ視聴させる目的については, 「子どもが喜ぶ(94.1%)」, 「親子

で楽しめる (86.9%)」と娯楽やコミュニケーションのツールとしての目的が85%以上で最も多く、次いで「言葉や知識が豊富になる」という早期教育の目的が52.8%と多い結果であった。一方で、「1人にするとき、安全のため (39.4%)」、「じっとさせるため (45.9%)」という子どもをその場に留めておく目的での視聴も35%以上と多い結果を示した。

2. 養育者の意識・態度

養育者の意識・態度について、調査時期別に頻度を比較 (図1) したところ、見せる時間帯を決めている養育者の割合は、1.6健診時は38.3%、3.6健診時は50.3%であり、時間量を決めているのは、1.6健診時は19.0%、3.6健診

時は33.9%という結果で、3.6健診時は1.6健診時に比べ見せる時間帯や時間量を決める養育者が有意に増加していた。食事時のテレビ視聴について、1.6健診時は見せない群54.8%、きまり群9.1%、自由群36.1%であったが、3.6健診時は見せない群65.0%、きまり群12.1%、自由群22.9%となり、3.6健診時では1.6健診時に比べ、食事時のテレビ視聴を有意に制限するようになっていた。テレビ視聴に関する今後の方針について、「番組、時間など決めて見せたい」とする養育者は、1.6健診時では75.8%、3.6健診時では81.8%と有意に増加しているものの、「特に考えていない」、「子どもの自由にさせたい」と考える養育者も1.6健診時、3.6健診時ともに15~20%程度いた。児がテレビ・ビ



n.s.有意差なし, \*p<.01, \*\*p<.001  
注) 1.6健診は、1歳6か月児健診、3.6健診は3歳児健診を示す。

図1 1歳6か月児健診時と3歳児健診時における児のテレビ・ビデオ視聴に対する養育者の意識・態度

デオを視聴する際の随伴視聴の有無について、1.6健診時には91.8%がたいい誰かと一緒に視聴しており、3.6健診時には93.4%と変わらなかったが、3.6健診時における随伴視聴者の47.1%はきょうだいや友だちであり、養育者が一緒に視聴する割合は低かった。児の視聴中に家族がよく関わっている割合は、1.6健診時には58.8%であったが、3.6健診時には41.1%へと有意に減少した。また、1.6健診時のテレビ・ビデオ視聴については、時間帯や時間量よりも、テレビからの距離（85.5%）に注意していた。

調査時期および養育者の意識・態度状況別に児のテレビ・ビデオ視聴時間を比較（表2）した結果、テレビ・ビデオ視聴の時間帯や時間量を定め、食事時の視聴を制限している養育者の児ほど、視聴時間は有意に短い結果であった。また、テレビ視聴に関する今後の方針について、「なるべく見せずに育てたい」や「番組、時間など決めて見せたい」と児のテレビ視聴を監督する方針を示した養育者ほど、児の視聴時間は有意に短い結果であった。

父母についても、調査時期および意識・態度状況別に視聴時間を比較した。その結果、児と同様、父母ともに児のテレビ・ビデオ視聴に対

して時間帯や時間量を定め、食事時の視聴を制限して、今後もなるべくテレビを見せずに育てたいとする養育者ほど視聴時間は有意に短い結果であった。全体として1.6健診時に比べ3.6健診時では視聴時間は有意に短くなっていた。

### 3. 養育状況

養育状況について、全体では、外遊びをほとんど毎日する割合は、1.6健診時は73.8%で、3.6健診時は55.8%と減少していたが、お話をほとんど毎日してもらうのは、1.6健診時38.7%、3.6健診時48.3%と増加し、歌をほとんど毎日歌ってもらうのは、1.6健診時59.6%、3.6健診時は59.4%とほぼ変わらない結果となっていた。

1.6健診時、3.6健診時それぞれで、養育状況別に視聴時間の平均値を比較（図2）したところ、1.6健診時で、外遊びをほとんど毎日する児は2.0±1.3時間、時々する児は2.3±1.8時間、ほとんどしない児は2.4±1.8時間と、外遊びをする児ほど視聴時間は短かった(p<0.05)。3.6健診時では、外遊びをほとんど毎日する児は1.9±1.1時間、週に数日は2.5±1.5時間、月に1～2日以下は2.7±1.4時間であり、お話をほとんど毎日してもらう児は2.0±1.2時間、週に数

表2 調査時期および意識・態度状況別児の視聴時間

意識・態度	調査時期		1歳6か月児健診時		3歳児健診時		主効果		交互作用
	n	mean ± SD	n	mean ± SD	調査時期	意識態度			
時間帯の決まり									
あり	266	1.8±1.0	500	2.0±1.1	n.s.	**	n.s.		
なし	429	2.3±1.7	495	2.3±1.5					
時間量の決まり									
あり	132	1.7±1.0	337	1.7±1.0	n.s.	**	n.s.		
なし	563	2.2±1.5	658	2.4±1.4					
食事時のテレビ視聴									
見せない群	381	1.8±1.2	647	1.9±1.2	n.s.	**	n.s.		
きまり群	63	2.3±1.1	120	2.4±1.7					
自由群	251	2.5±1.8	228	2.7±1.4					
随伴視聴									
たいい1人	57	2.4±2.1	66	2.1±1.0	n.s.	n.s.	n.s.		
たいい誰かと一緒	638	2.1±1.4	929	2.2±1.4					
視聴中の家族の関わり									
よくある	409	2.2±1.6	409	2.2±1.5	n.s.	n.s.	n.s.		
時々ある	267	2.0±1.2	387	2.2±1.2					
たまにある以下	19	2.2±1.4	199	2.0±1.3					
今後の方針									
なるべく見せずに育てたい	20	1.3±0.5	36	1.6±1.2	n.s.	**	n.s.		
番組、時間など決めて見せたい	527	2.0±1.2	814	2.1±1.2					
特に考えていない	102	2.4±1.8	112	2.4±1.5					
子どもの自由にさせたい	46	2.9±2.4	33	3.2±2.7					

二元配置分散分析, n.s. 有意差なし, \* p < .01, \*\* p < .001

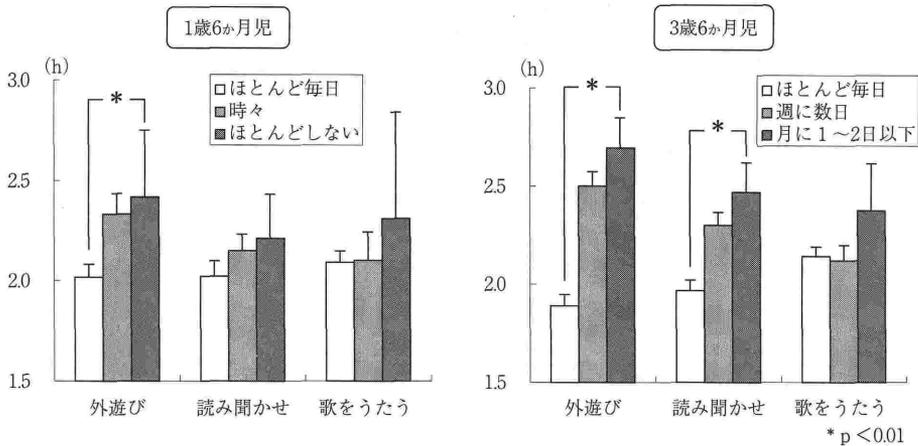


図2 養育状況別児の視聴時間

日は2.3±1.3時間、月に1～2日以下は2.5±1.4時間という結果で、外遊びをしたり、お話をしてもらったりしている児ほど有意に視聴時間が短かった。

4. 保育環境

表1に示すように、1.6歳児に比べ3.6歳児では、保育施設に通園している頻度は有意に高くなっていった。調査時期および保育者別に、児のテレビ・ビデオ視聴時間を比較(表3)すると、保育施設での保育では視聴時間が有意に短かった。

また、父母のテレビ・ビデオ視聴時間についても、調査時期および保育者別に比較した(表3)。母親については、母親自身が児を保育

している場合には、母親の視聴時間は有意に長く、1.6健診時よりも3.6健診時は視聴時間が有意に短い結果であった。父親については、1.6健診時よりも3.6健診時で有意に短い結果で、保育者によって視聴時間に差は見られなかった。

母親の視聴時間に対する児の視聴時間の分布(図3)について検討したところ、図3-1に示すように、母親による自宅保育の場合で、視聴時間が2時間未満の1.6歳児は、母親の視聴時間が2時間未満で64.0%、2～4時間未満で41.4%、4時間以上で25.6%と徐々にその割合を減じているのに対し、4時間以上の児の割合は、母親の視聴時間が2時間未満で3.5%、2～4時間で3.3%、4時間以上で25.6%と、母

表3 調査時期および昼間の主な保育者別視聴時間

昼間の保育者	1歳6か月児健診時		3歳児健診時		主効果		交互作用
	n	mean ± SD	n	mean ± SD	調査時期	昼間の保育者	
対象児							
母親	542	2.2±1.5	620	2.4±1.4	n.s.	**	n.s.
父親、祖父母	34	1.8±0.9	30	2.2±1.1			
保育施設	119	1.5±0.9	345	1.7±1.0			
母親					*	**	n.s.
母親	542	3.7±2.4	620	2.8±2.0			
父親、祖父母	34	2.3±1.4	30	1.9±1.2			
保育施設	119	2.5±1.6	345	2.0±1.6			
父親					**	n.s.	n.s.
母親	542	2.3±1.2	620	2.0±1.2			
父親、祖父母	34	2.5±1.2	30	1.7±0.9			
保育施設	119	2.7±1.5	345	2.0±1.2			

二元配置分散分析, n.s. 有意差なし, \*p < .01, \*\*p < .001

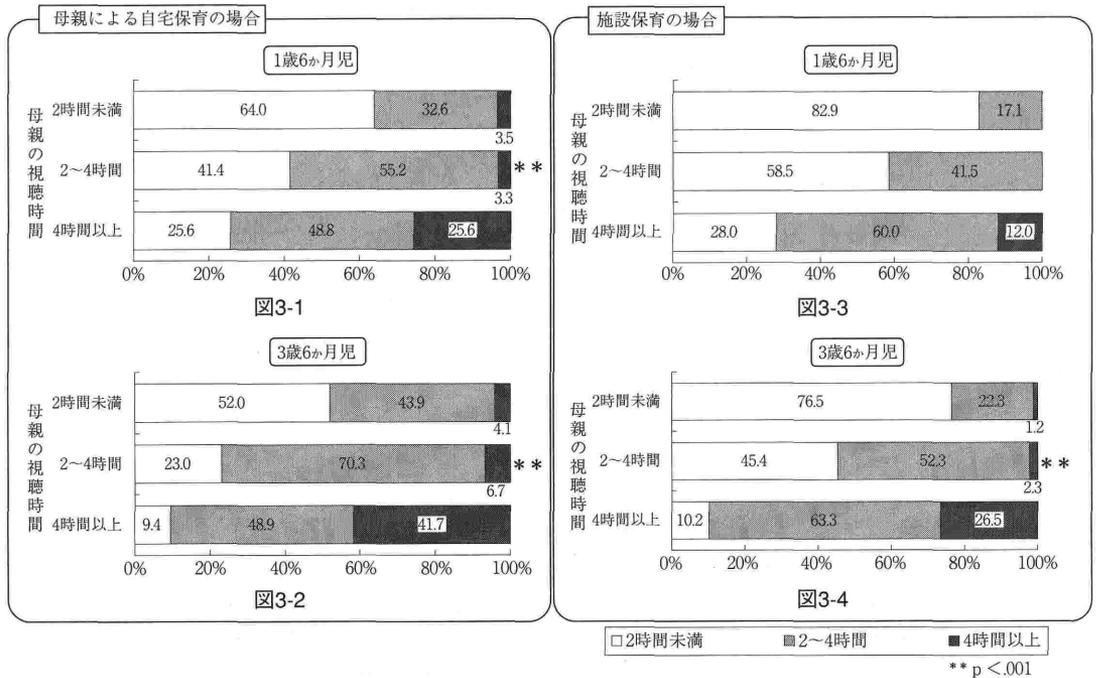


図3 母親の視聴時間に対する児の視聴時間の分布

親の視聴時間が4時間以上になると急激に増加していた。3.6歳児でも同様の結果(図3-2)であり、視聴時間が2時間未満の児の割合は母親の視聴時間が長くなると共に漸減したが、4時間以上の児の割合は母親の視聴時間が4時間を超えると有意(p < 0.001)に急増していた。施設保育の場合(図3-3, 3-4)に比べ母親による自宅保育で顕著な結果であり、施設保育は母親の視聴行動の影響を抑制していた。

#### IV. 考 察

テレビが世に登場してから50余年が経つ。その間、NHK放送文化研究所(以下NHK)を中心に、テレビの視聴率や放送番組に関する意向調査が定期的に行われ、番組編成や番組制作の際の資料として活用されてきた。しかし、1970年代以前までの調査は小学生以降を対象として行われており、幼児に関しては、テレビとの密接な関わりがあるにもかかわらず、視聴者としての実態が把握されてこなかった。1970年代になり、アメリカでベビーシッター代わりにテレビを利用する母親が一般化していることが報告されるようになり、わが国においても、幼児を

対象とした調査が徐々に行われるようになった<sup>8)</sup>。

乳幼児期のテレビ・ビデオ視聴実態については、これまでの報告<sup>8-13)</sup>から、映像メディアの普及したこの20~30年で、テレビ視聴時間の一部がビデオやテレビゲームなど他のメディア接触に置き換わりながら乳幼児の生活に浸透し、幼児はテレビ・ビデオを平均して少なくとも2~3時間程度視聴していることが示されている。われわれの調査においても、1.6歳児は2.1±1.5時間<sup>6)</sup>、3.6歳児では、2.1±1.3時間<sup>7)</sup>と、1.6歳、3.6歳ともにテレビ・ビデオを平均2時間程度は視聴しており、同様の結果を示している。

しかし、わが国における2000年代の問題は、幼児のテレビ・ビデオ視聴時間の平均値ではなく、むしろ一部に長時間視聴児が存在していることと思われる。国立成育医療センター<sup>10)</sup>やBenesse教育研究開発センター<sup>11-13)</sup>の調査では、テレビ視聴時間の分布が、徐々に2極化していることが示されている。本調査でも平均4時間以上の長時間視聴児は、1.6歳児は11.1%、3.6歳児は12.3%を占め、約14時間の生活時間

のうち30%以上の時間を視聴していることになる。そのうち、6時間以上の長時間視聴児は、1.6歳児では3.0%、3.6歳児は1.9%おり、生活時間の43%以上をテレビ・ビデオ視聴に費やしていることになり、その影響は無視できない。

先にわれわれは、同一地域の一定時期に出生した児について1.6健診時と3.6健診時に悉皆調査を行い、テレビ・ビデオの長時間視聴が、1.6歳児では言語の、3.6歳児では社会性の発達を遅らせ、幼児期の発達段階に応じた影響を与えることを報告した<sup>6,7)</sup>。1.6歳児では、2時間以上のテレビ・ビデオ視聴時間が「意味のある片言を2語以上言う」ことを基準とした発語に影響を与えており<sup>6)</sup>、3.6歳児では、4時間以上のテレビ・ビデオ視聴時間は、社会性の発達に影響を与えていた<sup>7)</sup>。齋藤<sup>14)</sup>や兵庫レポート<sup>15)</sup>、良い放送調査<sup>16,17)</sup>でも言語や社会性の発達の遅れとの関連が認められたと報告され、われわれと同様の結果が報告され始めている。テレビ・ビデオ視聴が発達を遅らせる理由やこれらの発達の遅れが永続的か否かなど、未だ不明な点は残されているものの、これまでは症例報告で指摘されてきた長時間視聴児の言語や社会性の遅れが、大規模な実態調査でも認められてきている状況といえる。

すでに母親の視聴時間が長いと児の視聴時間も長いとの報告がある<sup>8,18)</sup>が、われわれの調査でも、1.6健診時、3.6健診時ともに児と母親との視聴時間の相関が比較的高く、母親の視聴時間が長いと児の視聴時間も長くなっているといえる。今回、特に視聴時間が2時間未満の児は母親の視聴時間が長くなると共に漸減しているのに対し、4時間以上の児は母親の視聴時間が4時間を超えると有意に急増している結果を得た。つまり、母親が4時間以上の長時間にわたってテレビ・ビデオを視聴していると、児においても4時間以上の長時間視聴に非常に陥りやすいことを示している。このことは、それだけ発達を遅らせるリスクを高める大きな要因とならねず、早急な対応が求められる。

養育状況については、1.6歳児で外遊びをしているほど視聴時間は短く、3.6歳児では外遊びをし、お話をしてもらっているほど視聴時間は有意に短かった。保育環境では、保育施設に

通園しているほど児の視聴時間は有意に短かった。テレビ・ビデオ視聴の代わりになる活動を行うことで、視聴時間を短縮することができるといえる。養育者の意識・態度については、良い放送調査で、2歳児の養育者を対象に、児のメディア接触をコントロールする行動や態度を示すフィルタリング行動を調査している。そのうち、見てよい番組や時間を決め、食事の中のテレビ視聴を制限するなど、養育者が児の接触量や内容をコントロールする調整機能を果たしている場合、児の視聴時間は有意に短いという結果を報告している<sup>17)</sup>。本調査でも養育者が時間帯や時間を決めており、食事の中のテレビ視聴を制限しているほど、児の視聴時間は有意に短い結果であった。養育者が調整機能を果たしているほど、児の視聴時間は短くなるといえる。

これまでに、乳幼児期の映像メディア接触、特にテレビ・ビデオ視聴が発育発達へ及ぼす影響については、さまざまな学会や機関で提言が行われている。その中では、代わりになる活動を勧める、授乳中や食事の中のテレビ視聴を控え、メディア接触時間を制限するといったテレビ・ビデオを見せないための工夫についても言及されている<sup>2-5)</sup>が、本研究の結果はこれを裏付けるものといえる。

ただ、自らもテレビで育ったテレビ世代の養育者では、児の視聴に対するフィルタリング機能を十分に果たせていない現状があると考えられる。NHKの調査では、1979年に0歳児にテレビを見せていない家庭は54%であった<sup>8)</sup>が、2003年には32%に減少している<sup>9)</sup>と報告している。本調査では、調整機能について、時間帯、時間を規制している養育者は、1.6健診時から3.6健診時にかけて有意に増加しているとはいえ、その頻度は1.6健診時、3.6健診時ともにおよそ50%を下回る結果である。白石は視聴する番組を決めるのは、母親など保護者24%、子ども自身49%、きょうだい20%という実態を報告している<sup>19)</sup>。本調査では、児の視聴時間に差があるわけではないが、3.6歳児と一緒に視聴している47.1%は養育者ではなくきょうだいや友だちであり、1.6健診時に比べ3.6健診時では視聴中の家族の関わりが有意に少なくなっていた。今後のテレビの見せ方に関する方針につい

でも, 大部分は「番組, 時間を決めて見せたい」と考えているものの, 「特に考えていない」, 「子どもの自由にさせたい」と考えている者も15~20%程度いた。乳幼児の映像メディア接触の危険性に対する養育者の認識の希薄さは, 児への影響も大きいといえ, 今後, 一層の啓発活動を推進していく必要がある。もちろん, テレビを見せるか見せないかに焦点を当てて, 啓発活動を行うだけでは解決にはならないと考える。

核家族化や少子化, 地域の人間関係が希薄化する高度情報化社会の中で, 人との関わりの中で子育てをすること自体が難しくなっている現代だけに, 育児経験の乏しい養育者が家の中で, 一人で育児をすることは肉体的にも精神的にも負担は大きい<sup>15, 16, 20, 21)</sup>。今回の結果で, 40%程度の養育者が, 「一人にすると安全のため」, 「じっとさせるため」に1.6歳児にテレビ・ビデオを見せていた。これは, 養育者が一人で抱えきれない子育ての負担をテレビやビデオに子守りさせることで解消させている実態を示していると考えられる。社会がより一層の子育て支援をする中で, テレビ・ビデオを親子の遊びやコミュニケーションのツールとして活用できるようにしていくこと, 親子が地域と関わりながら育児ができる環境や活動の場を築くことなど, 「テレビ・ビデオに『使われる』」のではなく「テレビ・ビデオを『使える』」ように, 考え支援していくことが, 今後, 幼児のテレビ・ビデオ視聴の適正化を図るうえで重要な視点と考える。

#### 文 献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部. 21世紀出生児縦断調査 第2回 平成14年度. 東京: 厚生統計協会, 2004. (URL) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/syusseiji/02/index.html>
- 2) American Academy of Pediatrics, Committee on Public Education. Media Education. Pediatrics 1999; 104: 341-343.
- 3) 日本小児科医会「子どもとメディア」対策委員会. 「子どもとメディア」の問題に対する提言. 日本小児科医会会報 2004; (27): 7-10. (URL) <http://jpa.umin.jp/image/PDF/info/proposal01.pdf>
- 4) 日本小児科学会子どもの生活環境改善委員会. 乳幼児のテレビ・ビデオ長時間視聴は危険です. 日児誌 2004; 108: 709-712.
- 5) 日本小児神経学会. 提言: 「子どもに及ぼすメディアの影響」について. 脳と発達 2004; 36: 443.
- 6) 加納亜紀, 高橋香代, 片岡直樹. テレビ・ビデオの長時間視聴が幼児の言語発達に及ぼす影響. 日児誌 2004; 108: 1391-1397.
- 7) 加納亜紀, 高橋香代, 片岡直樹, 他. 3歳児におけるテレビ・ビデオ視聴時間と発達との関連. 日児誌 2007; 111: 454-461.
- 8) NHK 放送世論調査所. 幼児の生活とテレビー0歳から6歳まで一. 初版. 東京: 日本放送出版協会, 1981.
- 9) NHK 放送文化研究所「子どもに良い放送」プロジェクト. 幼児生活時間調査報告書・2003. 初版. 東京: NHK 放送文化研究所, 2003.
- 10) 大熊加奈子, 谷村雅子, 松井一郎. 1歳半児のテレビ・ビデオ視聴と発達—15年前との比較—. 第50回日本小児保健学会講演集 2003: 236-237.
- 11) ベネッセ教育研究所. 研究所報 Vol. 8—第1回 幼児の生活アンケート報告書. 初版. 東京: ベネッセコーポレーション, 1996.
- 12) ベネッセ教育研究所. 研究所報 Vol. 22—第2回 幼児の生活アンケート報告書. 初版. 東京: ベネッセコーポレーション, 2000. (URL) <http://www.crn.or.jp/LIBRARY/KOSODATE/ANQ2/index.html>
- 13) Benesse 教育研究開発センター. 第3回 幼児の生活アンケート報告書—乳幼児をもつ保護者を対象に—. 初版. 東京: ベネッセコーポレーション, 2006. (URL) <http://www.crn.or.jp/LIBRARY/INFANT/ANQ3/index.html>
- 14) 齋藤好子. 1歳6か月児の精神発達指標, 生活およびテレビ・ビデオ視聴時間の関係. 小児保健研究 2008: 109-115.
- 15) 原田正文. 児童虐待発生要因の構造分析と地域における効果的予防方法の開発. 服部祥子, 平成15年度厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業) 報告書(8/11) 児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法

- の開発に関する研究. 2004 : 484-525. (URL) <http://mhlw-grants.niph.go.jp/niph/search/NIDD00.do>
- 16) NHK 放送文化研究所 “子どもに良い放送” プロジェクト. “子どもに良い放送” プロジェクトフォローアップ調査第2回調査報告書. 東京 : NHK 放送文化研究所 “子どもに良い放送” プロジェクト事務局, 2005. (URL) [http://www.nhk.or.jp/bunken/research/bangumi/list\\_kodomol.html](http://www.nhk.or.jp/bunken/research/bangumi/list_kodomol.html)
- 17) NHK 放送文化研究所 “子どもに良い放送” プロジェクト. “子どもに良い放送” プロジェクトフォローアップ調査第3回調査報告書. 東京 : NHK 放送文化研究所 “子どもに良い放送” プロジェクト事務局, 2006. (URL) [http://www.nhk.or.jp/bunken/research/bangumi/list\\_kodomol.html](http://www.nhk.or.jp/bunken/research/bangumi/list_kodomol.html)
- 18) 伊藤幸生, 秋山千枝子, 石黒成人, 他. 「子どもとメディア」に関する意識調査 0歳から2歳児のメディア環境の現状について—テレビやビデオ視聴2時間の影響—. 日本小児科医学会会報 2005 : (30) : 120-125.
- 19) 白石信子. 幼児のテレビ視聴の現況'96—96年6月「幼児視聴率調査」から. 放送研究と調査 1996 : 46 : 54-59.
- 20) 内閣府. 平成18年版 少子化社会白書—新しい少子化対策の推進—. 初版. 東京 : ぎょうせい, 2006. (URL) <http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/index-w.html>
- 21) 川井 尚, 恒次欽也, 中村 敬. 平成12年度幼児健康度調査からみる心の健康—とくに母親の

心身の健康・育児不安との関わりについて—. 小児科 2002 : 43 : 803-811.

#### [Summary]

A survey by questionnaire was conducted at the one and half-year health examination (695 children) and three and half-year health examination (995 children), using as subjects the parents of children born from August to September 2001 in the cities of Okayama and Kurashiki, Okayama Prefecture, and the relation of television and video watching by children to nurturing environments was investigated.

The results showed that children's watching time was significantly shortened by parental regulation such as deciding the amount of time and fixed times for children to watch television and videos and limiting watching during meals, and the more that children engage in other activities such as playing outdoors, or going to day care facilities. Children who watched less than 2 hours gradually decreased as the mother's viewing time was longer, and children at 4 hours or more showed significant increases when the mother's viewing time exceeded 4 hours. It was shown that when the parent has a long viewing time, children also easily develop long viewing times.

#### [Key words]

television and video watching time, nurturing environments, parents and children, children's health examination